

アウトカム指標及び目標（令和6年度）

当協会では、経営支援の効果検証の対象選定に際し、これまでに実施してきた各種経営支援の内容を踏まえ、特に注力している専門家派遣事業の実施先を選定しました。対象選定の検討段階では、中小企業支援ネットワークによる支援先や経営改善計画策定支援先も対象とすることを検討しましたが、いずれのケースにおいても当協会が主体的に支援を実施する場合には専門家派遣を活用することが多いことから、効果検証の対象を専門家派遣実施先としました。

当協会の令和6年度経営計画においては、経営支援の充実と効果検証を実施施策として掲げており、その内容とアウトカム指標について次のとおり記載します。

＜経営支援の充実と効果検証＞

① 事業者の抱える課題やニーズの把握

企業訪問を経営支援の入口と捉え、中小企業の抱える課題やニーズを把握するために引き続き企業訪問に力を入れていきます。企業訪問や面談等においては適切なモニタリングを行い、各企業の現状把握に努めます。

② 経営支援の充実

各企業の現状から、どのような課題やニーズを抱えているのかを分析し、それを基に有効な経営支援を検討・提案していきます。支援の内容や必要性に応じて、関係機関との連携も実施していきます。

③ 経営改善・再生支援の取組強化

事業環境がさらに変わっていく中、県内中小企業の置かれている状況を見極め、過剰債務を抱えている中小企業や返済緩和を余儀なくされる中小企業、事業承継に課題を抱える中小企業等を重点支援先として定め、金融機関及び関係機関と連携して資金繰り支援にとどまらない経営改善・再生支援を積極的に行っていきます。

④ 経営支援の効果検証による取組み

県内中小企業の経営改善・生産性向上に向けた一層質の高い取組を行っていくため、関連データの蓄積やモニタリング・フォローアップによって収集した

情報等に基づいて経営支援の効果検証を実施するとともに、より効果的な経営支援施策に結びつけていきます。

<アウトカム指標及び目標設定>

経営支援の取り組みに関する定量的な効果検証の指標及び目標値の設定

対 象	専門家派遣事業実施企業
指 標	ローカルベンチマーク指標 ① 売上高増加率 ② 営業利益率 ③ 労働生産性 ④ EBITDA 有利子負債倍率 ⑤ 営業運転資本回転期間 ⑥ 自己資本比率 ＊ 法人は①～⑥の 6 指標、個人は①～③の 3 指標を検証
目標値	支援実施後の改善企業割合が 30%以上となること ・ 法人：3 項目以上改善 ・ 個人：1 項目以上改善 ＊ 支援実施の直前の決算期を 0 期として 3 期目との比較

<効果検証の対象企業群>

- ・ 専門家派遣の効果検証を実施するためには、継続的な決算徴求による業況推移の把握が必要となるため、検証期間については派遣実施直前期決算を含む実施後 3 年目までの 4 年間と設定しております。
- ・ これにより令和 6 年度の検証対象となる企業群は、令和 2 年度に専門家派遣を実施した企業となり、当該 52 企業のうち令和 6 年 4 月 1 日時点での完済先等を除く 46 企業を検証対象としました。